

環境配慮契約法基本方針の変更について

大臣官房環境経済課

1. 環境配慮契約法基本方針について

- 温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約に関する基本的考え方、重点的に配慮すべき契約に関する基本的事項を規定
- 法施行（平成 19 年 11 月）後、必要に応じ見直し（直近：令和 5 年 2 月 24 日閣議決定）

2. 変更内容の概要

電気の供給を受ける契約について以下のとおり変更

- 現行の裾切方式（最低価格落札方式）から総合評価落札方式に変更
- 再生可能エネルギー電気が調達する電力の 100%を占める場合は、必ずしも総合評価落札方式によらなくてもよい旨を追記
- 再生可能エネルギー電源の調達に際しては、地域共生が図られていない発電施設で発電された電力の調達を避ける旨を追記。

3. 今後の予定

令和 8 年 3 月中に閣議決定の予定